

【課題番号】 1-2405

【研究課題名】 SDGs 達成への変革のためのシナジー強化とトレードオフ解消に関する研究

【研究期間】 2024 年度（令和 6 年度）～2026 年度（令和 8 年度）

【研究代表者（所属機関）】 蟹江憲史（慶應義塾大学）

研究の全体概要

2023年9月のSDGsサミットでは、達成率が未だ15%に過ぎない現状を踏まえ、変革のための行動加速の重要性が強調され、このためには多様な課題解決が目標達成へ向けてシナジーを起こし、トレードオフを解消する必要性が認識されている。一方、SDGsの17目標や169ターゲット間のシナジーやトレードオフの解明と、現実的な解決法の提示は進んでいない。理由の一つは、SDGsというグローバル課題は、その解決にはローカルな文脈での解決法が重要となるが、ローカル化を踏まえた解決法の普遍化が難しいことにも起因することが、国連が9月に発表した「持続可能な開発に関するグローバル報告書（GSDR）」でも明らかとなった。

本研究は、環境問題にかかる課題を中心に、SDGsの目標やターゲット間のシナジー及びトレードオフを解明し、これを政府や自治体の政策的に、あるいは企業の戦略的に活用可能なツールとして提示すると同時に、その解決法やツールを普遍化して国内外に提示する。その際には、研究者が直接実践にも関与し、また実務家も研究初期段階から研究過程に関与することで、制度的対応や連携の仕組みの構築、行政機関外や国際的な声の活用などを通じて、実践的に変革を実現する。本研究は、このような手法をトランスディシプリナリティ研究手法として開発する。

研究対象課題としては、SDGsとの関連ではこれまで検討が進んでいない気候変動適応分野に重点を置きながら、生物多様性や資源循環等、可能な限り広範な環境問題を取り上げる。環境省は、すでに国連本部と連携し、気候変動とSDGsとのシナジーに関する会合を3回開催している。本研究成果も、こうした会合をはじめ、研究代表者が執筆を行ったGSDRやこれに関連する国連プロセス、OECD、外務省等や、各研究参画者の持つ地方自治体との連携などを通じ、実践的に研究を進め、実装を行う。

研究の全体概要図

